

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第182期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 定 保 英 弥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 山 和 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 山 和 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第2四半期 連結累計期間	第182期 第2四半期 連結累計期間	第181期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,290	18,607	28,617
経常損失 () (百万円)	3,820	64	7,827
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	3,810	136	7,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,595	195	7,865
純資産額 (百万円)	42,240	37,928	37,970
総資産額 (百万円)	60,677	56,480	59,111
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	64.23	2.29	132.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	67.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,523	1,238	1,723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575	1,188	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	237	237	282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,315	22,551	25,215

回次	第181期 第2四半期 連結会計期間	第182期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	27.56	3.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響や海外からの渡航制限の長期化に加え、ウクライナ情勢などを背景とした原材料や燃料価格の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

ホテル・観光業界におきましては、入国時における水際対策の継続によりインバウンド需要は非常に厳しい状況が続きました。一方、国内においては、まん延防止等重点措置などの各種制限が発出されることはなく、わずかながらホテル・観光業界にも回復の兆しが見られました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、お客様に安心してご利用いただけるよう感染防止対策を徹底するとともに、様々な販売施策の展開や的確な価格戦略、経費削減により業績の回復に努めてまいりました。

営業面につきましては、個人消費が回復基調に向かう中、国内顧客に向けた販売促進活動に努めるとともに安全・安心な環境を整え、さらなるサービス向上に繋げるためのサービス料率の改定など、売上げの最大化に努めてまいりました。

また、9月27日に執り行われました国葬儀においては各国賓客を万全の体制で受け入れるなど、社会的責任を全ういたしました。

さらに経費面におきましても、コストの見直しを継続して行い経費執行を最小限に抑えるなど、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比51.4%増の18,607百万円となりました。営業損失は1,012百万円、雇用調整助成金等を加味した経常損失は64百万円となり、十分な回復には至らなかったものの、当初予想から改善し、前年同期の損失額を大きく圧縮することができました。これに特別利益を計上した親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円となりました。

なお、2022年5月12日に公表した『中長期経営計画 2036』においてEBITDA(経常利益+支払利息+減価償却費)を定量目標の一つとしており、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは1,391百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比59.5%増の17,006百万円、営業損失は683百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比1.8%減の1,606百万円、営業利益は前年同期比10.2%増の654百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、56,480百万円(前連結会計年度末59,111百万円)となり、2,630百万円減少いたしました。

流動資産は、29,008百万円(同31,201百万円)と、2,192百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は、27,471百万円(同27,910百万円)と、438百万円減少いたしました。これは投資有価証券の減少などによるものであります。

流動負債は、4,632百万円(同6,813百万円)と、2,180百万円減少いたしました。これは未払費用の減少などによるものであります。固定負債は、13,919百万円(同14,327百万円)と、408百万円減少いたしました。これは建替関連損失引当金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度並みの37,928百万円(同37,970百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22,551百万円となり、前連結会計年度末より2,664百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ284百万円減少し、1,238百万円となりました。これは主に、未払費用の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ612百万円増加し、1,188百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、237百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	59,400,000	59,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		59,400,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2022年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,301,900	593,019	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,019	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216	9,551
売掛金	1,666	2,242
有価証券	15,905	15,806
貯蔵品	619	680
その他	801	733
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	31,201	29,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,651	8,566
その他（純額）	5,361	6,584
有形固定資産合計	15,012	15,151
無形固定資産	1,142	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	6,134	5,596
その他	5,620	5,624
投資その他の資産合計	11,755	11,221
固定資産合計	27,910	27,471
資産合計	59,111	56,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	832	817
未払法人税等	51	66
未払費用	1,934	1,201
前受金	812	945
賞与引当金	654	74
その他	2,527	1,527
流動負債合計	6,813	4,632
固定負債		
退職給付に係る負債	6,907	6,829
資産除去債務	1,010	1,011
長期預り金	3,997	3,925
建替関連損失引当金	1,993	1,750
その他	418	403
固定負債合計	14,327	13,919
負債合計	21,141	18,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	34,639	34,538
自己株式	89	89
株主資本合計	37,413	37,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	828
退職給付に係る調整累計額	288	213
その他の包括利益累計額合計	556	615
純資産合計	37,970	37,928
負債純資産合計	59,111	56,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 12,290	1 18,607
材料費	2,482	4,002
販売費及び一般管理費	2 15,271	2 15,618
営業損失()	5,462	1,012
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	26	59
持分法による投資利益	-	37
雇用調整助成金	1,199	385
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	197	279
その他	208	172
営業外収益合計	1,648	948
営業外費用		
支払手数料	-	0
持分法による投資損失	6	-
営業外費用合計	6	0
経常損失()	3,820	64
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	-	223
その他	-	2
特別利益合計	-	225
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	3,820	161
法人税、住民税及び事業税	17	23
法人税等調整額	27	1
法人税等合計	9	24
四半期純利益又は四半期純損失()	3,810	136
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,810	136

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,810	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	19
退職給付に係る調整額	77	75
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	215	58
四半期包括利益	3,595	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,595	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	3,820	161
減価償却費	1,469	1,456
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	1	579
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	53	78
建替関連損失引当金の増減額 (は減少)	3	243
受取利息及び受取配当金	43	73
持分法による投資損益 (は益)	6	37
雇用調整助成金	1,199	385
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	197	279
売上債権の増減額 (は増加)	44	576
棚卸資産の増減額 (は増加)	9	60
仕入債務の増減額 (は減少)	34	14
未払費用の増減額 (は減少)	152	732
長期預り金の増減額 (は減少)	198	71
差入保証金の増減額 (は増加)	0	0
その他	693	544
小計	3,501	2,064
利息及び配当金の受取額	91	122
雇用調整助成金の受取額	1,304	431
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	197	280
法人税等の還付額	394	22
法人税等の支払額	9	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	928	1,717
投資有価証券の取得による支出	126	-
投資有価証券の償還による収入	1,200	600
差入保証金の差入による支出	500	-
資産除去債務の履行による支出	-	4
その他	220	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	237	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	237
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,335	2,664
現金及び現金同等物の期首残高	28,651	25,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,315	22,551

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書（2022年6月27日提出）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針を決定いたしました。

これに伴い当第2四半期連結会計期間末において合理的な見積りが可能なものについては建替関連損失引当金として1,750百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末において合理的な見積りが困難であり、建替関連損失引当金を計上していないものについては合理的な見積りが可能となった時点で引当計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、本計画の最終的な実施にあたっては、建築基準法やその他の関係諸法令に従った許認可等が得られること、及び近隣の権利者等の関係諸機関との合意が成立することが前提となります。そのため、必要な許認可等が得られない場合や、関係諸機関との合意が成立しない場合には、当社は最終的に本計画を実施しない可能性があります。

建て替え後の建物の主要用途等

	新本館	新タワー館
敷地面積	約1.2ha	約1.1ha
主要用途（予定）	グランドホテル	オフィス、商業、サービスアパートメント
建て替え実施時期（予定）	2032年3月期～2037年3月期	2025年3月期～2031年3月期

2. 貸出コミットメントライン契約

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関2行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円
借入実行残高	
差引額	1,000 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、2021年3月期第1四半期連結累計期間以降、新型コロナウイルスの世界的な感染の影響により、例年の傾向とは大きく異なる結果となっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	6,205百万円	6,113百万円
賃借料	1,669 "	1,764 "
減価償却費	1,469 "	1,456 "
業務委託費	1,017 "	1,280 "
退職給付費用	368 "	357 "
賞与引当金繰入額	570 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	15,316百万円	9,551百万円
有価証券	13,701 "	15,806 "
計	29,018百万円	25,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000 "	2,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	702 "	806 "
現金及び現金同等物	26,315百万円	22,551百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,659	1,631	12,290		12,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4	4	4	
計	10,659	1,636	12,295	4	12,290
セグメント利益又は損失()	5,048	594	4,454	1,008	5,462

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,006	1,601	18,607		18,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4	4	4	
計	17,006	1,606	18,612	4	18,607
セグメント利益又は損失()	683	654	29	983	1,012

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	1,571	1,187	2,157	2,492	271	7,680
帝国ホテル大阪	183	257	788	305		1,535
その他	306	315		273		895
顧客との契約から生じる収益	2,061	1,760	2,946	3,071	271	10,112
その他の収益				819	1,359	2,178
外部顧客への売上高	2,061	1,760	2,946	3,890	1,631	12,290

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	2,386	2,507	3,784	3,613	275	12,566
帝国ホテル大阪	336	428	1,255	505		2,526
その他	431	509		399		1,340
顧客との契約から生じる収益	3,153	3,445	5,039	4,518	275	16,433
その他の収益				848	1,326	2,174
外部顧客への売上高	3,153	3,445	5,039	5,367	1,601	18,607

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	64円23銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	3,810	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	3,810	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。